

委員意見の整理（第 27 回・第 28 回・部会）

めざす姿	大きな公共を担う活力ある地域社会 ・地域の実情をよく知っている地域団体のほか、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が、互いに補完しながら協働して、複雑・多様化する地域課題に取り組んでいる状態		
現状	・担い手不足が課題の上位にあげられる一方で、市民活動に関心はあるが、活動したことがない層が一定数いる。 ◆活動する上で課題と感ずることは（上位 4） 担い手不足 19.8% 後継者の育成 18.7% 資金調達 16.6% 広報力 10.5% ◆市民活動とのかかわりは 参加したことがある 36% 参加したことはないが関心がある 46%	・地域活動協議会の形成は一定進んできているが、その活動状況については、地域団体とNPOや企業等の多様な主体との連携は進んでいるとは言えない状況にあり、とりわけ企業・事業者等の参画が少ないといえる。 ・NPOと多様な主体との連携協働においても、企業との協働が少ない状況となっている。 ◆地域活動協議会形成数 326 地域（平成 27 年 4 月 1 日現在） ◆構成団体の状況 地域活動協議会 1 つ当たりの団体数 平均 22.49（27 年度末、東淀川区除く） 内訳：地域団体等（PTA 除）20.14/PTA 1.25/NPO 等非営利団体 0.16/学校・福祉施設等 0.73/企業・事業者等 0.28 ◆どのような活動主体と協働を行っていますか 行政 20.9% 地域団体 18.9% ボランティアグループ 18.3% 施設・学校園等 15.9% NPO 14.2% 企業 7.9%	
観点	当事者意識を持った市民の参加	多様な主体の参画	連携協働が生まれるための仕掛け
課題	【参加のきっかけ】 ・潜在的活動者→活動の入り口がわからない人が多い。（中川委員） ・自発的に活動を始めた人は多くない。（中川委員） 【内発的動機付け】 ・ 地域社会づくりを自分ごととして捉えていない。 （増田委員） ・防災への、当事者意識、課題意識を持っている人が少ない。（生田委員） ・ 新たな人材の特性を理解・配慮する必要。 （中川委員） ・実績・認識不足による躊躇がある。（中川委員） ・ 参画・協働のインセンティブとなる取組が少ない。 （堀野委員） 【企業】 ・本業を通じた社会的な課題の解決→受動的な活動に留まっている（藤原委員） ・ステークホルダーの期待や要請をまだ十分に反映できていない。（藤原委員） 【地域活動協議会】 ・事務局機能が不可欠だが、組織内の人材では確立困難（久木委員） ・行政側から求められる活動の範囲拡大や質向上に対し、組織力の脆弱性、多様な業務へのスキル不足、担い手不足等の課題がある。（久木委員）	・防災の専門家だけ、市民だけでなく、幅広い層で取り組む必要がある。（生田委員） ・大阪市の特性を踏まえた担い手の検討が必要（例：昼間人口比率）（長尾委員） ・担い手（人材・主体）が不足している。（堀野委員） ・多様な主体は、専門家と市民の両方の立場・視点を持っており、 主体の立場に応じた働きかけが必要。主体の立場と働きかけの方法にミスマッチが生じている。 （生田委員）	【活動の役割分担・オーバーラップ】 ・活動そのものが活発でなかったり、各団体の担う範囲が明確でないことから、取りこぼされている部分がある。（豊嶋委員） ・自発的に行っていた活動が、 他の団体が入ることによって遠慮してしまう面がある。 （豊嶋委員） 【テーマ型市民活動団体】 ・テーマ型市民活動団体は、 同じ分野に取り組む他の支援団体との連携が難しい。 （川口委員） 【地域活動協議会】 ・地域活動協議会の活動が限定的で、拡大させるアクションが図られていない（久木委員） ・多様な主体の参加促進、構成団体間の水平的な協議、情報共有を図る「協議会」としての位置づけが不明確（久木委員） ・ 地縁団体とNPO（テーマ型）相互の特性の理解不足 （久木委員） ・地域活動協議会の現状の検証 めざす形と現状の比較、準行政的機能の検証（堀野委員）
課題解決に向けた提案や事例	【参加のきっかけ】 ・ 地域社会って自分ごとと捉えてもらうような仕掛けづくり →自分にとってメリットがあると思ってもらう ①メリットの伝道者（味方を作る） ②タイミング（増田委員） ・[マンションの防災訓練の事例] 参加の仕方に工夫（仕掛け）をすることで、自分事として捉えてもらうことができ、管理組合、自治会合同の自主防災組織を運営につながった。（増田委員） ・[参加のハードルを下げる事例] 市民劇団を作り、演目で防災を取り扱う。（生田委員） ・[学生の参加を促進する事例] 防災士の資格が取れる授業の設定（生田委員） 【内発的動機付け】 ・人材の特性を理解し配慮した働きかけが必要（中川委員） ・既に活動している人と新たな活動者の相互理解（中川委員） ・必要性が理解できると人は動き、また、認められると当事者意識が育つ。（中川委員） ・ 【内発的動機付けの事例（楽しい）】 アクティブラーニング型の能動的な防災訓練（ICTの活用） （生田委員） 【地域活動協議会】	【デイリーリズム】 ・時間帯や地域に応じて住民・社員・法人など、 デイリーリズムに考慮した担い手の検討 が有効（長尾委員） 【企業】 ・大企業もだが、商店街や地域に根差した中小企業へのアプローチが有効（長尾委員） ・PTA活動には商店街や中小企業の方など地域の幅広い層が参加している。（長尾委員） 【海外にルーツのある人】 ・多様な主体の 1 つとして、海外にルーツのある人、事業者も視野に入れる。（堀野委員） 【働きかけ方】 ・主体の立場を明確にし、 立場に応じた働きかけ をすると、参画しやすくなる。（生田委員） ・個々の主体ではなく、 主体の集合体に向けて働きかける 方が参画しやすい場合もある。（堀野委員・永井委員）	【場】 ・市民・NPO・企業・消防等のいろいろな立場の人とフラットに話し合える場が必要（生田委員） 【活動の役割分担・オーバーラップ】 ・活動分野や地域が重複する場合でも、互いが遠慮せずオーバーラップしながら活動できる仕組（豊嶋委員） ・担う範囲を明確にした上で各区・各地域の取組内容を互いにシェアし合える仕組みを構築する。（豊嶋委員） ・[情報共有の事例] PTA活動の市レベル、近畿圏レベルの集まりなど、 いろいろな単位の情報共有の場は有効 （豊嶋委員） ・[情報収集やつながりづくりの有効事例] 地域内コミュニケーション、地域のブロック交流会での広報、イベント等テーマごとの情報共有、中間支援組織が行う交流会、フェイスブック等（増田委員） ・[分野横断的に検討した事例] 都市防災の研究を全学部横断の組織で実施（生田委員）

	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を理解して目的を持った人が集まり核となり、自主的に組織を立ち上げた地域はうまくいっている。(久木委員) ・資金面での支援よりも、組織体制の確立を図る支援の方が望ましい(久木委員) <p>【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダー・ダイアログ(利害関係者との対話)が必要(藤原委員) ・[本業を通じたCSR活動の事例]支援学校や施設での身だしなみ教室(藤原委員) <p>【市民活動団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の資金を市民活動団体が活用できる仕組み等、参画のインセンティブの検討が必要 例：芸術・文化団体サポート事業(本市経済戦略局事業)(堀野委員) 		
	<p>【支援】《行政》・行政の縦割りを越えた横断型の支援体制と、求められる能力を備えた支援員が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・到達目標とタイムテーブルを設定したアクションプランを作成。 ・短期的な目標と将来を見据えた長期展望を立てて、腰を据えた支援の具体戦略を図る。 ・実施にあたって5年程度の予算や職員の配分や固定が必要。 ・行政の支援策や支援体制についての評価検証が必要(久木委員) <p>《中間支援組織》・さまざまな世代・活動者をつなぐ役割(場・仕掛け・配慮)を担う機関・人が必要(中川委員)</p>		
	<p>【評価】・中間支援組織に対する適正な評価</p> <p>優劣をつけるのではなく、さらに発展していくための評価(堀野委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コレクティブインパクトの手法を用いて社会課題の解決度合いを可視化し、連携の基盤を作る。(川口委員) ・社会貢献や連携協働のインセンティブとしてファイナンスの視点が必要(ファイナンスを絡める場合、取組成果を評価する仕組みが必要)(堀野委員) ・協力者や資金面での支援を得るためには、評価の視点が重要。優劣ではなく活動の発展につながる取組等を評価する仕組みが必要(堀野委員) ・評価は第三者機関が行うべきで、どこが担うべきかの検討が必要(堀野委員) 		
	<p>【ICT】《シビックテック》・シビックテックコミュニティと地域課題(ニーズ)を持つコミュニティが交流できる場が必要(古崎委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[交流の事例]Code for Osakaを設立(2016年4月)し、月1回の定例会を開催して交流(古崎委員) ・[交流の事例]2015年度の市民局の取組として100人会議と連携したイベントを開催(古崎委員) 		

の部分が部会での意見